

具体事例や演習を通し、企業に求められる本質的なBCP対策を学べます

地震・自然災害に対する 新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント

日時 2019年9月26日(木) 10:00 ~ 17:00
計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 プリンシプルBCP研究所 所長 **林田 朋之氏**

対象

- 経営企画部門、総務・管理部門の方々
- BCP策定担当の方々

本セミナーのポイント

地震・自然災害に対するBCP対策の基本や事例紹介、事業影響度分析・シミュレーション訓練などの演習を通し、より実践的に学んでいただけます。

講義項目

1. 近年の地震・自然災害の特徴

- (1) 近年の地震活動の特徴
- (2) 地球温暖化がもたらす自然災害とは
- (3) スーパー台風とその影響
- (4) 集中豪雨がもたらす被害の特徴
- (5) 大雪がもたらす被害の特徴
- (6) 天気予報が予測出来ない自然災害
- (7) 地震や自然災害に脆弱な都市機能と企業活動
- (8) 南海トラフ地震のシナリオと被災想定
- (9) 断層型地震のシナリオと被災想定
- (10) 近未来の自然災害/地震とその影響

2. 企業・組織の危機管理

- (1) リスクマネジメントと危機管理
- (2) 初動フェーズとBCPフェーズ
- (3) BCP/危機管理の本質と構築の進め方
- (4) 事業継続マネジメントシステム(BCMS)
- (5) 一般的なBCP構築の流れ
- (6) 企業はBCPによって、どのように評価されるか
- (7) 企業の「被災」を設定する
- (8) 初動72時間の危機管理
- (9) 通信手段の確保
- (10) 停電時、電源の確保
- (11) 備蓄品の考え方
- (12) 備蓄品の配備計画策定
- (13) 帰宅困難者対応、帰宅者対応
- (14) ビル管理会社との調整
- (15) IT-BCP/DRの考え方
- (16) IT-BCPの被災シナリオ
- (17) 有事のITを設定する
- (18) 物流リスクマネジメント
- (19) サプライチェーンリスクマネジメント
- (20) 災害時ストレスと被災者・救済者のメンタルケア
- (21) 事業影響度分析(BIA)
- (22) 事業影響度分析の実施方法
- (23) 事業影響度分析の実施例

【演習.1 事業影響度分析とBCP対応方針の策定】

仮定の企業における事業影響度分析とBCP対応の経営的視点の考え方について演習をして頂きます。

3. 地震における企業の危機管理

- (1) 企業の地震対応・危機管理対策のポイント
- (2) 従来の危機管理の考え方と対応策の特徴
- (3) 震災時の被害と復旧イメージ(BCP有無の差)
- (4) 地震が企業・組織にもたらす影響
- (5) 企業・組織が行う「震災」対策の本質
- (6) 震災対応対策本部の機能・役割毎の考え方
- (7) 対策本部事務局の役割(初動フェーズ)
- (8) 対策本部の情報管理
- (9) 組織ブロックに必要な情報装備
- (10) 震災対策本部室の設置構成例
- (11) 震災対策本部・班構成例
- (12) 対策本部における掲出情報
- (13) 震災対応ドキュメントの構成
- (14) 震災対応ドキュメント作成の手順
- (15) 企業内SNS(災害ポータルサイト)構築

4. 自然災害における企業の危機管理

- (1) 企業の自然災害対応・危機管理対策のポイント
- (2) 従来の危機管理の考え方と対応策の特徴
- (3) 自然災害時の被害と復旧イメージ(BCP有無の差)
- (4) 自然災害が企業にもたらす影響
- (5) 企業・組織が行う「自然災害」対策の本質
- (6) 自然災害対策本部の機能・役割毎の考え方
- (7) 対策本部事務局の役割
- (8) 対策本部の情報管理
- (9) 組織ブロックに必要な情報装備
- (10) 対策本部における掲出情報
- (11) 自然災害対応ドキュメントの構成
- (12) 自然災害対応ドキュメント作成の手順

5. 地震・自然災害への対応と具体例

- (1) 天気予報と各警報レベルの捉え方
- (2) 予測の精度と誤差の許容
- (3) 交通機関の動き
- (4) 従業員の安全第一
- (5) 顧客、取引先との調整、契約

- (6) エスカレーション(経営陣への報告)
- (7) 初動行動計画の実行とオートマチック性
- (8) 地震・自然災害危機管理行動計画の発動
- (9) 対策本部の機能と行動
- (10) 突発的な事象への対応と判断
- (11) 対応策の解除と判断
- (12) 行動記録の重要性
- (13) 文書化(マニュアル、手順書など)
- (14) 企業内SNSの活用
- (15) 周知・教育と訓練
- (16) 広報と情報発信
- (17) 労務的配慮:安全配慮義務と善管注意義務
- (18) 会社法改正とグループ企業における対応
- (19) BCP監査

【演習.2 地震・自然災害対策本部のシミュレーション訓練】

仮定の企業における地震・自然災害危機管理行動としての対策本部訓練について実習をして頂きます。

6. 業種別地震・自然災害マネジメント

- (1) 製造業の地震・自然災害マネジメント
- (2) 物流業の地震・自然災害マネジメント
- (3) 商社の地震・自然災害マネジメント
- (4) 流通業の地震・自然災害マネジメント
- (5) 小売業の地震・自然災害マネジメント

7. 地震・自然災害危機管理の課題と今後の動向

- (1) 顧客・取引先との調整と契約
- (2) 労務管理:安全配慮義務と善管注意義務
- (3) ITおよびRPA、AIへの組み込み
- (4) 社会的な同調性と法制化

開催にあたって

近年、地球温暖化を原因とする自然災害の激しさは、スーパーコンピュータによる天気予報でさえ予測不能な局所的かつ集中的、連続的な災害を発生させ、さらに、毎年のように震度6弱を超える巨大地震が至る所で発生するなど、地震を含む自然災害は、企業活動に大きな影響を与えています。

しかし通常、企業や組織が、事業継続計画(BCP)として対応する震災と異なり、台風や大雨、大雪などの自然災害は、天気予報による精度の高い予測が可能のため、対応計画を策定している企業はほとんどありません。そのため被害が発生しても都度臨機応変にリアクション対応するしかなく、その対応の拙さによっては、大きな損害を被る結果を招いています。特に物流停止による事業活動への影響、労務問題も絡んだ有事における働き方も喫緊の課題として、重要な検討要素となっています。

一方企業や組織の担当者から見て、今後頻度を高め、被害も巨大化していく、これらの自然災害に対して、事業継続計画(BCP)として自然災害全体を捉えるのか、あるいは別個に従来の業務オペレーションとして組み入れるのか等、その予測不能かつ即断的な判断を求められる状況に、十分な解を見いだせていないのが現状です。

本講演では、今後もその規模や被害の甚大さを増していく地震や自然災害のリスクと企業活動への影響を、もう一度見直し、本質的なリスク対応とは何か、その対応策に何かが必要か、危機管理の視点を考え直す機会として、解説および演習を通じて学びをご提供致します。

講師紹介

プリンシプルBCP研究所 所長

林田 朋之 氏

北海道大学大学院修了後、富士通株式会社入社、その後米シスコシステムズ入社。金融、製造など大企業の大規模・国際ネットワーク、国立大学等のキャンパスネットワーク、自治体ネット、キャリアのネットワークなどのネットワーク構築技術支援およびプロジェクトマネジメントを担当。

その後、独立コンサルタントとして、大企業、中堅企業の危機管理、震災および新型インフルエンザのBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)、IT、情報セキュリティ、クラウド・リスクマネジメントなどのコンサルティング業務を実施。情報処理推進機構によるITスキル標準レベル6として、CIO/CRO/CSO代行業務。BCP講師としてNHKニュースに出演。

雑誌記事投稿：日経コミュニケーション・日経BP、学会発表、シンポジウム発表など多数。

日時：2019年9月26日(木) 10:00 ~ 17:00
計6時間(1日間)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

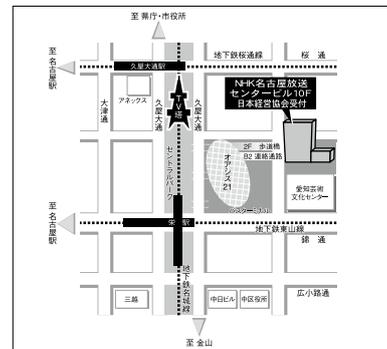
- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/五藤・里見) TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15~17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60013011

**「地震・自然災害に対する
新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント」参加申込書**

2019/9/26

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名	
(フリガナ) 所在地	FAX () -	ご氏名	
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
<通信欄>		<ご記入(シ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月~半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前~直前	

<注> 太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。